

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
雲仙市国見町	川原田・篠原地区	令和2年11月4日	平成31年3月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	73.4ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	70.0ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	16.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	11.0ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.4ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	5.6ha
(備考) ・基盤整備、水田の排水対策の推進。 ・集落営農組合の発展	

2 対象地区の課題

一部荒地がある、一部圃場整備をしていないため圃場が狭い 相続をしていない土地が多く、同意が得られず賃借や売買ができない農地がある。 もう少し簡単な手続きで賃借等できればよい。 兼業が多く圃場整備がまとまらない 農地転用した住宅からの農薬散布や土ほこりの苦情に苦慮している。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農業の後継をまよう人への新規就農制度等の情報提供 地区外からの担い手の呼び込み
--

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の経営の意向			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
計	21経営体1組合		28.63 ha		34.25 ha		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、62筆、58460㎡となっている。
○農地中間管理機構の活用方針 農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
○基盤整備への取組方針 水田の耕作条件の作業効率の向上を図るため、農地中間管理機構関連基盤整備事業の活用を検討を始める。
○鳥獣被害防止対策の取組方針 地域による鳥獣害対策の集落点検マップ(侵入防止柵や檻の設置状況、放置果樹や目撃・被害発生場所等)づくりや捕獲体制の構築等に取り組む。